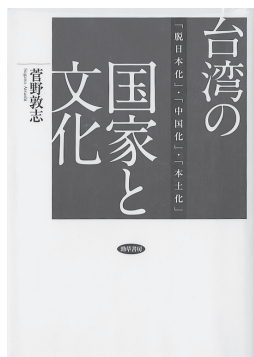


菅野敦志著

台湾の国家と文化

——「脱日本化」・「中国化」・「本土化」

勁草書房／2011年11月／500頁／5460円



范姜惠琳

本書は、著者菅野敦志が二〇〇六年に早稲田大学大学院に提出した博士論文がもととなっている。著者はこれまで台湾の文化政策と国民統合を研究課題として取り組んできた。本書は現段階での研究の集大成と言えるであろう。戦後台湾における国民党のネーションビルディングを歴史学と政治学双方の観点から実証的に分析した学術書であるが、台湾の客家アイデンティティ形成を研究テーマとする評者にとつても刺激が多く、示唆に富むものであった。

まずは以下に本章の構成を示す。

序章 「日本」・「中国」・「本土」をめぐる戦後台湾の文化変容

第一章 「日本」の処遇と「文化再構築」の葛藤（一九四五―一九四九）

第二章 「反共文化政策」の推進と「中国化」の諸相（一九五〇―一九六五）

第三章 蔣介石の「中華文化復興運動」と国民文化の一元化（一九六六―一九七六）

第四章 蔣経国の「本土化」政策と文

文化政策の変容(一九七七一―一九八七) 終章 文化政策と国民統合の政治学

このように、本書では一九四五―一九八七年までの時期に焦点が当てられ論じられている。その目的は、(1)国民党による国民化を文化政策面から検討することを通じて、戦後台湾における国家と文化の関係を明らかにすること、(2)行政側の文化施策を中心に検討を行うことで国民党の文化政策の特徴と傾向を明らかにし、国民党による国民化に関する新たな歴史像を提示することにある。

著者自身も指摘するように、従来の研究では国民統合の観点から戦後台湾の文化政策を論じたものではなく、あったとしても政府関係機関による研究報告書など、学術的研究と呼ぶに乏しい。したがって、本書はこれまでの台湾現代史研究に新しい視点を与えたと言っても過言ではない。

ところで、本書の冒頭に次の一文が掲げられている。

国民が、自己の文化を誇りとし、
大声で「私は台湾人である！」と言
えるようにする。(行政院文化建設
委員会『二〇〇四年文化白皮書』二
三九頁)

裏を返せば、「台湾人である」と言えなかつた過去があつたことになる。それはなぜなのか、どのような経緯があつたのか、台湾人とは何なのかといった疑問が生じるかもしれない。それら疑問に答えてくれるのが本書なのである。

では各章の内容を見ていくことにしよう。まず序章で著者は明らかにすべき課題として以下三点を挙げている。

- (1) 台湾における文化政策の一貫性や普遍性
- (2) 国民党政府の「二元的文化政策」の構築過程および文化的正統性の問題
- (3) 「一元的文化政策」が最終的に「本土化」政策と連動して次第にローカルな文化を取り込む方向性へとシフトしていった契機と変遷過程、およびその限界

興味深いのは、「脱日本化・中国化」、

「本土化」というクロノロジカルな変化だけでなく、著者が文化政策実施にあたり国民党内部にも「保守」と「進歩」、「一元」と「多元」といったせめぎあいが存在していたという点に着眼していることである。

第一章では、まず日本統治期の文化政策および大陸時代の中華民国での文化政策が概観され、中国大陸と分断する以前の台湾における文化再構築の問題を「脱日本化」と「祖国化」に焦点を当てて論が展開されている。

戦後、日本から台湾を接収した中華民国は日本時代の総督府に代わり、新たな統治機関として「台湾省行政長官公署」(以下「行政長官公署」と称す)を設置した。長官に任命された陳儀のもと、台湾の脱日本化、祖国化(中国化)を図る方策が打ち立てられる。特に、台湾を治める上で最も重要な工作を「心理改造」とみていた陳儀は、その道具である言語・文字の改革の必要性を感じていた。そこで白羽の矢が立てられたのが許寿裳

である。

許寿裳は陳儀に招聘されて來台し、台湾省編訳館館長を務めた。陳儀とともに魯迅の旧友であり、台湾における魯迅思想の伝播に尽力した左派系知識人でもある。彼は教科書の編纂などを通して全中国に先駆け進歩的な教科書を供給し、民衆に五四運動以来発展してきた中国の進歩的・前進的な精神を注入することで台湾人の祖国化を企てた。しかしながら、このような動きを党本部は快く思わなかったのである。

そもそも、国民党の政策基盤は「三民主義」にあり、台湾における文化建設にも反映されている。一方で、魯迅はかつて共産党に近い立場にあり、国民党に対し批判的であった。したがって、その思想を受け入れることは国民党の一切を否定しかねない。また、五四運動は愛国運動であった点で評価されるも、それを一つのモデルとして台湾の祖国化を図ることは、台湾という土地に共産主義的思想が浸透する危険性を孕んでいた。著者が言及するように台湾省党部にとつての

「祖国化」とは、「脱日本化」だけでなく、「党化」を意味するものであったのである（六一二頁）。

だが、二・二八事件以降、このような対立に変化が現れた。行政長官公署が廃止され台湾省政府が設置されたことで台湾省党部の支配力が強まっていったのだ。また、行政長官公署の廃止に伴って台湾省編訳館も撤廃される。そして、大陸での内戦情勢が暗転すると、省政府の施政下で「新生活運動」が推進され、台湾における「戡乱総動員工作」が始まった。著者はこの運動の目的が台湾人の心理建設ではなく、規律化・軍事化・効率化を始めとする、国家総動員下での組織の掌握・統制をする戦時動員であったと指摘している（二二三頁）。戦況の変化が文化政策にも影響を及ぼしたのである。

第二章では、国民党の遷台後、「反共」が唯一の指標とされた時期の「祖国文化」移植過程が論じられている。ここでは「改造」と「中央化」が政治・軍事面の、「中国化」が社会・文化面でのキーワードとして挙げられる。

共産党との内戦に敗れた国民党は一九四九年一二月に台湾へ撤退する。そして、台湾を「大陸反攻の基地」「三民主義の模範省」とした国民党は、総動員態勢の強化と反攻基地としての台湾防衛を呼びかけ、「反共抗ソ」の国策により当時の情勢は反共一色に染まっていった。戦後初期の台湾における「文化再構築」では「脱日本化」と「祖国化」が優先されていたものの、国民党政府の敗退という政治状況の変化を受け、一九五〇年代の文化政策は全面的な「反共文化」の構築へシフトすることとなったのである（二四三頁）。

大陸での失敗が教育と文化にあったと考えた蔣介石は、遷台以降の文化政策の重心を教育に置いた。教育・文化の党化とも言える「文化改造運動」が実施され、反共主義と伝統主義を軸とした教育の改造を通して、正統中国の国民たるべき民族精神を持った国民の創出が図られた。一方で、「中国の台湾」という地域認識を植えつける郷土教育によって脱日本化をし、中国化を促す一面もあった。

しかし、著者は「改造」よりも台湾の中国化に長期的な影響を及ぼしたのは「中央化」だと見ている。中央政府の台湾移転によって、中国の一地方に過ぎなかった台湾が中国の中心へと転じる。国民党と共に多くの外省人が台湾に流入したのだが、政府諸機関で重要なポストないし管理職のほとんどを外省人が占めた。それは文化界においても同様であった。日本統治を経験した台湾本省の文化人が有する伝統は正統中国のものとして見なされず、その上、言語の問題もあって、活動範囲を狭められたのである。つまり、「中央化」によって台湾が中国の中心となり全てとなるが、台湾自体は中国化が進めば進むほど周辺化していったのだ。一九五〇年代初期の中国化の固有性とは、まさにこの「台湾」周辺化の起点となったことに求められるという（一八七頁）。

とはいえ、大陸出身の知識人の中にも雷震や殷海光のように政府の党化政策に異議を唱える者たちがいた。彼らは西洋文化に傾倒し、伝統主義の下、民主と自

由を抑圧する国民党に対し批判を行う。特に殷海光は自由主義者として信念を貫き、五四運動の精神を基調として「民主と科学」を通じた中国の救済を主張し続けた。政府は科学を重要視する一方で、儒教など伝統主義を否定する思想や文化は徹底的に弾圧したのだった。一元的な文化しか許されない当時の台湾の状況は「民主文化の砂漠」（二二二頁）と呼ぶに相応しいものであった。

第三章では、中国化政策の集大成とされる「中華文化復興運動」の展開について、主に「中華文化復興運動推進委員会」（以下「文化復興委員会」と称す）や「教育部文化局」（以下「文化局」と称す）の活動から論じられている。同運動は中華文化の保全と発揚に関して早急に対処すべきという蒋介石の主張により一九六六年に準備委員会が設けられ、翌年七月の「中華文化復興運動推進委員会発起人暨成立大会」開催によって実質的な活動が始まった。

中華文化復興運動もまた伝統主義と三民主義を基軸に進められた運動であった

が、それには外交的および国内的な要因が存在していた。一つには、大陸の共産党政権に対して国民党政権こそが正統中国であると世界に知らしめる外交戦略が挙げられる。一九六六年、折しも大陸では文化大革命が勃発し、海外では「伝統中国文化が根絶する」という国際的批判があった。そこで、国際社会における毛沢東政権の孤立を図ったのだ。その結果、台湾の更なる中国化が促され、「良き中国人」、すなわち「良き反共中国人」の再生産が行われた。また、国民党は中華文化復興運動によって五四運動以来続いてきた「外来文化受容をめぐる近代化論争」を収束させようとした。つまり、同運動開始の背景には文化的正統性の強化を企図する国民党の意識が強く作用していたという（二四九頁）。

さて、中華文化復興運動が推進される上で中心となった組織、文化復興委員会と文化局について少し触れておきたい。文化復興委員会は政府機関と民間団体を結合した社会運動機構であるとされたが、著者の指摘によれば、それは蒋介石

の個人的権威に支えられた特権的組織であり、ある意味ほかの政府機関を超越した存在でもあった(二二三八頁)。同委員会の活動範囲は、教育、学術研究、文芸、施設建設、マスメディア、生活運動、観光事業、華僑教育、文化事業奨励など多岐にわたる。それぞれの活動では一貫して「反共イデオロギー」「儒教思想」「天中国史観」が反映され、民族精神の植え付けが目論まれた。そして、マスメディアを「教育」と「文化」に結合させ、「文化宣伝工具」として総動員態勢の強化に用いていくことと、中華文化復興運動を行政面から推進していくという二つの主要な目的(二七五頁)から文化局が設立された。

このように、一九六〇年代以降、台湾社会ではオフィシャルな国民文化の推進によって更なる文化の一元化が図られていくのだった。

第四章では、蔣経国による「文化建設」によって生じた文化行政の変化を考察し、それが文化面での「本土化」政策の始まりとしてどのように位置づけられる

か検証している。蔣経国は蒋介石の後継者でありながら、一九七二年の政院長就任以来、台湾籍の政治家を抜擢・登用したり、一九八七年には戒嚴令を解除して台湾社会を自由化させたりと、政治面での台湾化、すなわち本土化を積極的に行った。また、それに並行して文化政策においても本土化が推進される。

それには国内外それぞれの状況変化に原因があった。まず、一九七〇年代において、中華民国は国連脱退や日米など諸外国との断交によって国際的孤立が決定的となり、政権の正統性を外部ではなく内部に求めざるを得なくなっていた。一方で、中壜事件(一九七七年)や美麗島事件(一九七九年)といった民主化要求運動によって、これまで抑えつけられていた台湾ナシヨナリズムが高揚し表面化していた。文化面でも「郷土文学論戦」(一九七七年)が起きるなど、民衆の「郷土」に対する関心は高まっていた。それに呼応して文化政策は「大衆に根ざす」工作である必要性を求められる。

蔣経国は行政院文化建設委員会を設置

し、その主任委員に台湾籍の台湾研究者である陳奇祿を抜擢した。また、台湾の各県市に「文化センター」を建設するなど、「地方文化の国民文化化」(三七四頁)が図られた。政策の一環として、(1)「全国文芸季」(全国文芸活動)の開催、(2)「文化資産保存法」の制定、(3)伝統技芸の保存と改進などが遂行されたことからも、蔣経国が文化を重視していたことがうかがえる。こういった動きは、それまで儒教思想や反共イデオロギーを主柱としていた国民党の文化政策とは明らかに異なるものであった。

著者は、蔣経国による「文化建設」が、建て前としての反共復国の看板が依然として掲げられ、中国ナシヨナリズムによる統合が継続されていた時代において実施されたという点を考慮してこそ、その意義が改めて確認されうるのであり、戦後台湾の文化政策の転換点として、また、文化面における「本土化」改革の濫觴として位置づけることが可能であるとしている(三六六頁)。

終章では、本書で設定された課題に対

して答えが出される。すなわち、大陸時代に引き続き戦後初期の台湾における国民党文化政策には「五四新文化運動」と「中国本位的文化建設」の相克が問題としてあったが、保守派が優位を占めており、蒋介石が推進した中華文化復興運動で「文化保守主義的傾向の歴史的連続性」は強固たるものとなるも、蔣経国の文化建設によって「中国化」から「本土化」への移行が見られたことである。また、国民党の文化政策の特徴として、(1)

「教化とアイデンティファイケーション」、(2)「民族主義に対する過度の偏向性」を挙げている。そして、二〇〇〇年の民主党政権以降、各方面で著しくなった「台湾化」の動きには、歴史的背景を原動力としてその言説の正統性を得てきたことから、戦後の国民党文化政策に対する更なる検討を今後の課題とした。

先にも述べたが、本書は戦後直後から一九八七年に戒厳令が解かれるまでの台湾における国民党の文化政策と国民統合の関連性を論じた力作である。史料を丁寧かつ詳細に分析したその手法は見習う

に値するもので、説得力のある論述が展開されている。

特にインパクトを受けたのは、これまで文化政策における「中国化」から「本土化」への転換を一九八七年以降に求める傾向が根強かったことを指摘したうえで、著者が文化政策の「本土化」の始まりを蔣経国時代に求めている点である。

なるほど、確かに台湾における「民主化」と言われると民主化に向けて著しく社会が変化した戒厳令以降に目を向けがちであり、それ以前のことに関しては蔑ろにする節があるのも事実である。実は一九八七年以前から「民主化」の胎動が始まっていたことを視野に入れつつ、その動力が何たるかを念頭に置き研究に取り組まなければならないことを再確認させられた。

だが、著者自身も言及しているように、史実を並べた通史的な考察である印象を受けるのも否めない。例えば、文化政策に対する外省人や本省人の知識人の意見などには少し触れられているが、一般の民衆が当時の文化政策をどのように

捉えていたのかという点については言及されていなかった。それが本書のひとつの限界でもあるかと思う。つまり、「反共」や「儒教思想」などが盛り込まれた政府の文化政策がどのように民衆に影響を与えたのか、もう少し立ち入ってマイクロレベルで実証分析を行うとなお良いというのが率直な意見である。というのも、個人的な話になるのだが、私の祖父

は日本統治を経験し、国民党に対しては嫌悪感と猜疑心を抱いている。父は、まさに中華文化復興運動が盛んに推進されていた時期に学生であったのでその影響を受けてのことか、中国大陸に対しては今でも「共匪」と言っている。仕事上、大陸と関わることも多く、約十年の滞在を経験してもそれは変わらなかった。一方で、国民党も好きではなく、むしろ嫌悪している。こうして見ると、国民党が台湾で行った党化政策は失敗とも読み取れるが、言いたいのは、民衆がもつ複雑な感情や意識を解く手がかりを得るためには個々の事例を扱ったミクロな分析が必要だということである。それは国民党

による国民統合に詳しい著者にこそ成し得ることであり、今後に期待したい。

二〇〇〇年に民進党が政権を握つてからというもの、九〇年代に李登輝を筆頭に始められた「台湾化」、すなわち「本土化」にますます拍車がかかった。政治のみならず、文化面においても積極的に「脱中国化」が図られ、また台湾社会の変容もあり実に多面的な社会へと変貌を遂げたように見受けられる。しかしながら、二〇〇八年に再び国民党が政権を奪回した。台湾ナショナリズムが揺るぎないものとして定着した状況下で、国民党がいかなる文化政策を打ち立てるのか、ネーションビルディングにいかに関与されるのか、それらを解明するには著者が取り組んできた研究が有意に働き、これからの台湾研究において重要な位置を占めるのではなからうか。

最後に、未熟な評者に台湾研究での大先輩の著書の書評させていただく機会が与えられたことを、大変恐縮すると同時に光栄にも思う。私自身の力不足で、見落としている点、読み違えている点があ

るかもしれないがご寛容願いたい。もう一度、姉妹篇である『台湾の言語と文字——「国語」・「方言」・「文字改革」』（勳草書房、二〇一二年）と併せて読み、更なる理解を深めたい。